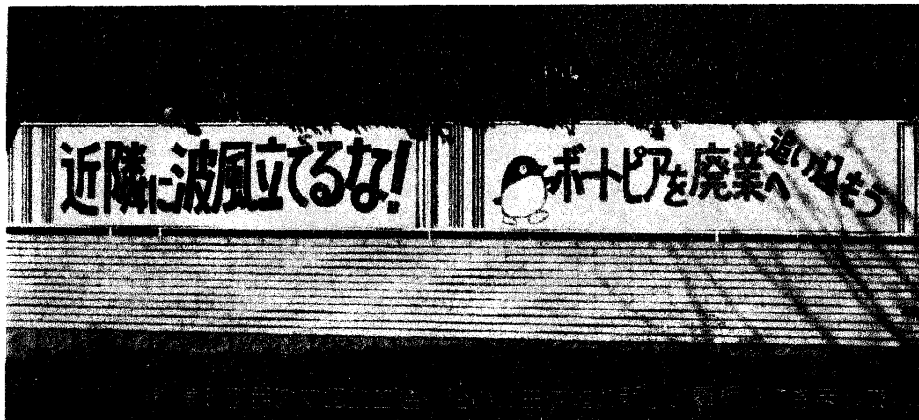


あけましておめでとございます



できた後こそ問題が多い

“開業しちゃったのにまだ反対?”

そうなんです。ギャンブル場ができることで起こるいろんな不祥事を心配して反対運動が始まりました。それは杞憂ではなく、開業後すぐに新習志野駅裏で恐喝未遂事件が起こっています。秋津など平穏だった土地に不審火、空き巣などの犯罪が多発するようになりました。

今こそ、市民の反対の声が大事な時はありません。

歓迎されない施設は続かない

開業して3ヵ月あまりたちましたが、来場者数が伸びずに困っているようです。少ないときでも1日平均2,000人を見込んでいたのが、9月=1,295人、10月=1,033人、11月=1,000人、12月=980人と先細りの状況です。

どこでも、どんな種類の施設でも同じことがいえますが、地元で歓迎されないものは決して繁盛せず、永續きしません。

秋田県のボートピアは、数年前、入場者が少なくて採算がとれず廃業しました。ボートピア習志野もまた、同じ道を歩んでいるようです。

無責任きわまりない荒木市長

当初、ナイターは夏場だけの約90日と「広報」などで説明してきました。

しかし今、ナイターは開催日の86%にもなる年間300日開催されることになっています。

暗く人通りも少ないことから風紀上きわめて危険性の高いナイターをほとんど毎日開催することに、市長は市議会で追及されるまで、いっさい報告・説明をおこないませんでした。

裁判は新しい局面に

東京と千葉の両地裁でおこなっている営業差し止め請求の裁判のうち、東京地裁の方は、残念ながら“原告適格がない”という理由で却下されました。原告側は1月4日に東京高裁に控訴しました。

千葉地裁の判決は2月21日におこなわれます。

二つの裁判を通して、ギャンブル業者や国がやってきたことがいかにかいい加減なものであったかが浮き彫りになってきました。裁判の勝敗いかに関わらず、こうした不正行為を追及する市民運動の火は消すことはできません。

ギャンブル場はもうめんどす
やっぱり

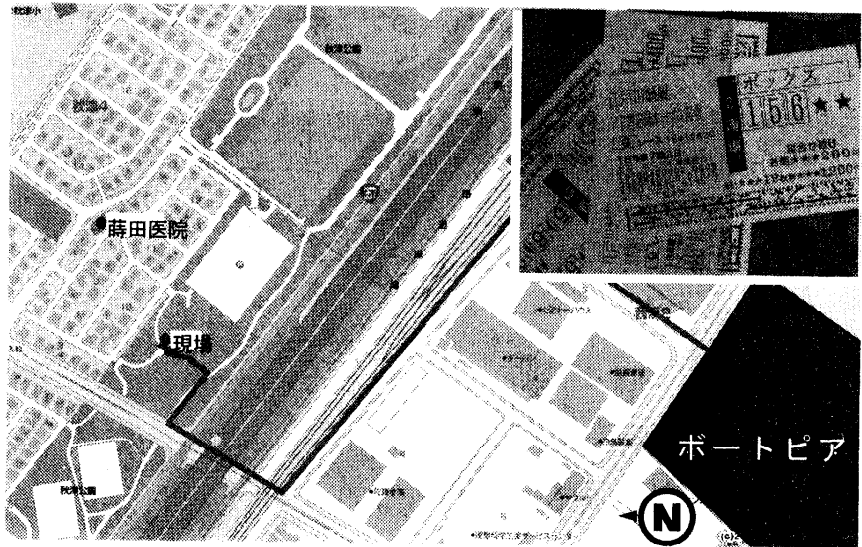


投げ棄て舟券、市民の税金で清掃

秋津公園に舟券が散乱

ボートピア開業直後の10月4日、秋津小PTAのお母さんたちがパトロールの時、秋津サッカー場の近くの“やすらぎの広場”に、ボートピアの舟券やビールの空缶が散乱していたのを目撃しました。住宅地のすぐそばです。

私たちは、ギャンブル場来場者が、市民の生活の場に入り込み、平穏な生活を乱す恐れがあるという理由で、ボートピアに反対してきました。業者や習志野市側は、“JR京葉線や国道357



号線でボートピア習志野側と住宅側は区切られているから心配はない”と言い張ってきましたが、その論拠は崩れ、私たちの恐れが現実のものになりました。

て片付けられました。ギャンブル場の後始末に、市民の税金が使われたことになります。

市の費用で清掃

放置されていた舟券は、その後市の清掃業者によっ

市長の責任は重大

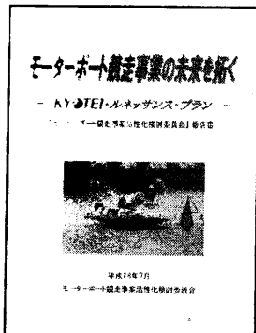
荒木市長や推進派の議員たちは、らは、“ボートピアは環境整備協力費3億円が入るだけで、市は1円も

ボートピアにたいする30人の市議会議員の態度

市民とともに ボートピア反対							市民無視して ボートピア建設推進																					
○入澤俊行	○谷岡隆	○馬場信昭	○辰巳久美子	○宮内一夫	○中村容子	○井上千恵子	●長田弘一	●川崎忠男	●田久保吉則	●築沢平治	●時田尚敏	●三浦邦雄	●宮本泰介	●村上純文	●安中正	●帯包文雄	●斉藤賢治	●高橋司	●宮本博之	●三代川佐一	●浅川邦雄	●小川利枝子	●木村孝浩	●鈴木正志	●田畑富三夫	●鴨哲登志	●関桂次	●布施健太郎

支出をする必要がない”と大見得を切っていましたが、今回の事件は、この約束に真っ向から反する事態となりました。

荒木市長らの責任は重大です。



**ギャンブル民営化を企む
国交省と笹川氏たちの野望に注意**

競艇は一九九一年をピークに長期低落傾向にあり、競走場を運営している自治体の三分の一以上が赤字に転落しています。

競艇を事実上牛耳っているのが日本財団(笹川陽平会長)は、ばん回を策して検討委員会を立ち上げ、「KYOTEI RACING SERVICE PLAN」という報告書をまとめました。

ここには、監督官庁の国土交通省と一体となつてやろうとしているとんでもないプランがたくさん書かれています。

その中核になるのが「モーターボート競走法」の改正で、私人への委託を可能にするとか、施行者を自治体だけでなく地方公営企業にもやらせる、舟券の発売を民間にも委託するなど、公の機関が実施することで刑法の適用を免れている「賭博」を限りなく民間にやらせようという計画です。

ボートピアについても、法を改正して、現在は「違法」である設置の根拠を明確化させようとか、設置に関わる地元同意を簡素化させるなど、これまでに以上に地元住民の意思を無視し容易に建設ができるようにしようとしています。

競艇は一九九一年をピークに長期低落傾向にあり、競走場を運営している自治体の三分の一以上が赤字に転落しています。